

「保育所における保健情報の収集および提供に関するアンケート調査」報告書

深水京子

荒木田美香子

大阪大学医学系研究科保健学専攻

目的： 保育所利用の需要、乳幼児期の健康問題の多様化を背景に、保育所の保健情報の提供機能の向上について検討することを目的に、保育所における保健情報の収集、提供の実態を明らかにした。

対象： 厚生労働省 全国認可保育所検索サイトを用い、東京都 0.5 割、中核市 0.5 割、政令市 0.5 割、その他の市町村 1.0 割で地域性を層化し、無作為抽出された 1500 保育所の管理者

期間： 2007 年 9 月中旬～10 月中旬

内容： 過去 3 年間における健康上の問題を持つ園児の在園状況、保健管理体制、保健情報の収集および提供の実態

回収状況： 回収数 700 部（回収率 46.7%）、有効回答数 693 部（有効回答率 99.0%）

結論：

1. 過去 3 年間において、何らかの健康上の問題を持つ園児が在園していた保育所は 9 割にも及んだ。
2. 嘱託医や保健所・保健センターなどの社会資源、看護職の配置、年間保健活動計画、保健安全委員会などの保健管理体制は、個々の保育所で開きが生じていた。
3. 保健情報を収集するために、母子健康手帳などの既存のデータ、保健所・保健センターや嘱託医などの社会資源をさらに活用することが必要である。
4. 保健情報の提供については、定期性、内容、対応職種など実施状況に開きが生じていることが明らかとなり、今後、体制整備をはじめとする対策の必要性が示唆された。

本調査は、平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金 子ども家庭総合研究事業

「健やか親子 21 を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」野一環として実施しました

結果：

表1. 過去3年間における健康上の問題を持つ園児の在園状況 (N=693)

	n	%
健康問題あり	644	92.9
発達上の問題	515	74.3
特別な体質(アレルギーなど)	447	64.5
知的障害児	250	36.1
虐待の疑い	215	31.0
身体障害児	194	28.0
医療的ケア	71	10.2
その他の小児慢性疾患	38	5.5
小児慢性特定疾患	36	5.2
その他	17	2.5

過半数の保育所で発達上の問題、特別な体質（アレルギーなど）を持つ園児が在園しており、何からの健康問題が該当する保育所は 92.9%にも及んだ。多くの保育所で健康上の問題を持つ園児が在園していることが明らかとなった。

表2. 保育所における保健管理体制の現状 (N=693)

	n	%
保育士の勉強会・研修	423	61.0
看護職の配置	348	50.2
保健所・保健センターとの連絡会・勉強会	267	38.5
保健師の巡回訪問	250	36.1
嘱託医との連絡会・勉強会	179	25.8
年間保健活動計画	176	25.4
保健安全委員会	70	10.1
その他	32	4.6

過半数の保育所で、保育士の研修、看護職の配置が実施されていたが、嘱託医との連絡会、保健所・保健センターとの連絡会、保健師の巡回訪問、年間保健活動計画、保健安全委員会は50%以下にとどまり、個々の保育所で保健管理体制に開きが生じていた。

表 3. 看護職の配置状況 (N=348)

		n	%
専任/兼任	兼任	224	64.4
	専任	113	32.5
	不明	11	3.2
常勤/非常勤	常勤	256	73.6
	非常勤	82	23.6
	不明	10	2.9
勤務回数平均(週)	1回以内	8	2.3
	~2回	7	2.0
	~3回	11	3.2
	~4回	14	4.0
	~5回	186	53.4
	5回以上	45	12.9
	不明	77	22.1
配置人数	1人	312	89.7
	2人	30	8.6
	3人	3	0.9
	~5人	1	0.3
	不明	2	0.6
看護職配置年数	5年以内	114	32.8
	~7年	31	8.9
	~10年	42	12.1
	~15年	27	7.8
	~20年	27	7.8
	~30年	20	5.7
	30年以上	21	6.0
	不明	66	19.0

看護職の配置状況の特徴として、保育業務との兼務、常勤ならびに週 5 回以上の勤務、1 人体制が多いことが明らかとなった。さらに、看護職配置年数は 5 年以内が全体の 32.8% と最も多いことから、近年、配置が進められていることが示唆された。

表 4. 嘱託医の来所回数/年 (N=693)

	n	%
1回以内	5	0.7
~2回	436	62.9
~3回	69	10.0
~4回	43	6.2
~5回	11	1.6
~10回	20	2.9
~20回	29	4.2
20回以上	16	2.3
不明	63	9.1

嘱託医の来所回数は年 2 回が 62.9% と過半数を占めた。嘱託医は社会福祉施設最低基準で義務付けられている保育所における唯一の保健専門職であるため、さらに連携を強化する必要がある。

表5. 市町村保健師の巡回訪問回数/年 (N=250)

	n	%
1回以内	52	20.8
～2回	49	19.6
～3回	37	14.8
～4回	20	8.0
～5回	7	2.8
～10回	18	7.2
～20回	34	13.6
20回以上	8	3.2
不明	25	10.0

市町村保健師の巡回訪問回数は年3回以内が5.5割と過半数を占めた。保健所・保健センターは地域の母子保健に関する社会資源として、今後さらに活用する必要がある。

表6. 保護者からの保健情報（母子健康手帳・健康調査票）の収集状況 (N=693)

	母子健康手帳		健康調査票	
	n	%	n	%
確認あり	411	59.3	662	95.5
確認なし	206	29.7	17	2.5
不明	76	11.0	14	2.0
内容				
(複数回答可)				
現病歴	293	71.3	559	84.4
既往歴	305	74.2	555	83.8
出生時の状況	374	91.0	582	87.9
特別な体質(アレルギーなど) ^{※1}	224	80.6	403	93.3
過去の健診結果	270	65.7	405	61.2
歯科健診結果	154	37.5	278	42.0
身長・体重(成長曲線)	195	47.4	359	54.2
感染症歴	248	60.3	469	70.8
予防接種歴	372	90.5	575	86.9
有疾患児の治療内容 ^{※2}	98	28.6	230	41.2
服薬管理状況	106	25.8	233	33.6
1日の生活リズム	—	—	444	67.1
食事状況(離乳食など)	—	—	548	82.8
好き嫌い・偏食	—	—	519	78.4
むし歯・歯磨き習慣	—	—	223	33.7
排泄	—	—	467	70.5
テレビ・ゲーム使用状況	—	—	58	8.8
家庭での喫煙	—	—	46	6.9
その他	12	2.9	16	2.4

※1: 特別な体質(アレルギーなど)の健康問題が該当する保育所を分母に実施割合を算出。

※2: 発達上の問題、小児慢性特定疾患、その他の小児慢性疾患、知的障害児、身体障害児、医療的ケアのうち、いずれかの健康問題が該当する保育所を分母に実施割合を算出。

過半数の保育所で母子健康手帳、健康調査票の確認を実施していた。確認内容は「現病歴」「既往歴」「出生時の状況」「特別な体質（アレルギーなど）」「予防接種歴」「食事状況（離乳食など）」が8割以上を占めたが、「有疾患児の治療内容」、「服薬管理状況」は2～3割と低値を示したため、母子健康手帳、健康調査票などの既存のデータをさらに活用する必要がある。

表7. 保健所・保健センターや嘱託医からの保健情報の収集状況 (N=693)

	保健所・保健センター		嘱託医	
	n	%	n	%
収集あり	605	87.3	634	91.5
収集なし	50	7.2	21	3.0
不明	38	5.5	38	5.5
内容				
(複数回答可)				
虐待支援 ^{※1}	138	64.2	18	8.4
発達上の問題支援 ^{※1}	297	57.7	103	20.0
小児慢性特定疾患支援 ^{※1}	13	36.1	12	33.3
その他の小児慢性疾患支援 ^{※1}	8	21.1	11	28.9
知的障害児支援 ^{※1}	121	48.4	20	8.0
身体障害児支援 ^{※1}	72	37.1	16	8.2
健診結果のアドバイス	—	—	593	85.6
健康相談結果のアドバイス	—	—	271	39.1
健診結果の要観察児	320	46.2	—	—
予防接種の接種状況	178	25.7	191	27.6
感染症の流行情報	329	47.5	306	44.2
虐待防止ネットワーク活動状況 ^{※1}	77	35.8	—	—
子育て支援ネットワーク活動状況	191	27.6	—	—
療育支援活動 ^{※2}	147	25.8	—	—
母子保健サービス	137	19.8	—	—
受動喫煙防止	43	6.2	—	—
その他	18	2.6	5	0.7

※1: 各健康問題が該当する保育所を分母に実施割合を算出.

※2: 発達上の問題、知的障害児、身体障害児のいずれかの健康問題が該当する保育所を分母に実施割合を算出.

過半数の保育所で保健所・保健センター、嘱託医から保健情報を収集していた。保健所・保健センターからの収集内容は「虐待」「発達上の問題」が5割以上を占めたが、その他の項目は全て半数以下を示した。嘱託医からの収集内容も「健康診断結果に対するアドバイス」を除いた項目は全て半数以下と低値を示したことから、嘱託医や保健所・保健センターなどの社会資源をさらに活用する必要がある。

表 8. 保健情報の提供状況 (N=693)

	実施あり		実施なし		不明	
	n	%	n	%	n	%
健診結果の報告	671	96.8	14	2.0	8	1.2
受診結果の確認	588	84.8	67	9.7	38	5.5
身体測定結果の報告	664	95.8	16	2.3	13	1.9
毎日の園児の健康状態の報告						
1日の生活記録	602	86.9	74	10.7	17	2.5
発熱・下痢など	573	82.7	103	14.9	17	2.5
アレルギー児の食事記録 ^{※1}	219	49.0	221	49.4	7	1.6
有疾患児・要観察児の健康状態 ^{※2}	279	43.3	349	54.2	16	2.5
服薬管理記録	414	59.7	261	37.7	18	2.6
保健だより	507	73.2	181	26.1	5	0.7
健康相談会	191	27.6	495	71.4	7	1.0
健康教育	227	33.6	449	64.8	17	2.5

※1:特別な体質(アレルギーなど)の健康問題が該当する保育所(n=447)に分母を限定し、実施割合を算出
 ※2:1つでも何らかの健康問題が該当する保育所(n=644)に分母を限定し、実施割合を算出.

健康診断結果の報告、受診勧奨後の確認、身体測定結果の確認、1日の生活記録、発熱・下痢などの報告、服薬管理記録、保健だよりは過半数の保育所で実施されていたが、アレルギー児の食事記録、有疾患や要観察児の健康状態、健康相談会、健康教育は半数以下にとどまり、さらなる対応の余地が示された。

表9. 保健だより、健康相談会、健康教育の定期性、内容、対応職種について (N=693)

	保健だより		健康相談会		健康教育	
	n	%	n	%	n	%
実施あり	507	73.2	191	27.6	227	33.6
実施なし	181	26.1	495	71.4	449	64.8
不明	5	0.7	7	1.0	17	2.5
定期性						
定期	223	49.8	37	24.5	-	-
不定期	225	50.2	114	75.5	-	-
内容(複数回答可)						
発達に応じた育児方法	-	-	132	73.3	95	44.8
親子の関わり方	-	-	140	77.8	112	52.8
健康状態(発熱・下痢)	-	-	102	56.7	-	-
乳幼児期の成長・発育	270	54.0	112	62.2	81	38.2
発達(ことば・運動など)	-	-	136	75.6	-	-
感染症流行	477	94.1	88	48.9	-	-
感染症の予防・予防接種	433	86.9	77	40.3	74	34.9
生活リズム	370	74.3	110	61.1	110	51.9
発達に応じた食事	166	33.3	113	62.8	62	29.2
好き嫌い・偏食	255	51.2	114	63.3	71	33.5
歯磨き・むし歯予防	366	72.2	89	49.4	112	52.8
排泄について	153	30.7	101	56.1	33	15.6
テレビ・ゲームの使い方	104	20.9	40	22.2	27	12.7
事故・緊急時の対応	223	44.8	-	-	52	24.5
たばこ(受動喫煙防止)	60	12.0	14	7.8	14	6.6
母子保健サービス内容	58	11.6	-	-	-	-
その他	16	3.2	10	5.6	5	2.4
対応職種(複数回答可)						
保育士	-	-	151	83.0	101	46.5
保育所看護職	-	-	107	58.8	65	30.0
嘱託医	-	-	40	22.0	32	14.7
市町村保健師	-	-	33	18.1	57	26.3
歯科医	-	-	29	15.9	32	14.7
歯科衛生士	-	-	15	8.2	47	21.7
栄養士・管理栄養士	-	-	77	42.3	86	39.6
心理士など	-	-	15	8.2	-	-
その他	-	-	12	6.6	48	22.1

定期的に保健だより、健康相談会を実施している保育所は半数以下にとどまった。内容も「発達に応じた育児方法」や「親子の関わり方」「感染症」「生活リズム」などは高値を示したが、「テレビ・ゲーム」「たばこ(受動喫煙防止)」「母子保健サービス内容」は低値を示した。対応職種も保育士や看護職の配置が過半数を占めたが、その他の保健専門職は全て半数以下を占めたことから、個々の保育所で実施状況に開きが生じていた。